

平成22年度 行財政再生シート

NO. 2-2

項目名	公共下水道事業	事業名	公共下水道雨水処理事業
担当部	水道部	担当課等	下水道課

この事業に係る費用を市民一人あたりに換算すると **616** 円 です。

※事業費（平成22年度予算額）を人口5万5千人で除した額

1. 事業の目的・概要等

(1) 事業の目的	市街地の浸水被害の防止を図り、安心、安全なまちづくりを進める。			
(2) 事業の概要	本市では、昭和40年代から雨水の幹線整備を都市下水道事業で実施してきたが、支線の整備が遅れており、公共下水道事業として、汚水支線整備に合わせ、実施する。全体計画1,820haの内、北は西之口から南は樽水地区までの市街化区域及び空港島、前島を含む1,206haを整備する。 事業期間：平成5年度から平成26年度（予定）			
(3) 実施・運営方法	○	1. 市が直接実施・運営		
		2. 外部へ委託または指定管理	委託先等	
		3. 団体等への補助金により実施	実施主体	
		4. その他（ ）		
(4) 実施期間など	開始年度	平成5年度	終了予定年度	平成26年度
(5) 根拠法令など	下水道法			
(6) 近隣市町・類似団体等の状況	雨水対策は、各市町で事業推進を図っている。			

2. 事業費の推移

(千円)

-		H19決算額	H20決算額	H21決算額	H22予算額	
支出	事業費	249,234	173,244	13,339	26,000	
	人件費※	正規	3.0	2.5	1.5	1.0
		人件費	24,000	19,500	10,350	6,900
		再任				
	人件費	0	0	0	0	
	臨時	1.0	1.0	1.0	1.0	
	人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
支出計	274,234	193,744	24,689	33,900		
財源	国・県支出金	58,500	47,000	0	0	
	地方債	155,400	95,700	9,400	20,000	
	その他（ ）	0	0	0	0	
	一般財源	60,334	51,044	15,289	13,900	
市民1人あたり(円)★	4,986	3,523	449	616		
投資事業費	全体事業費	5,256,000	~H22未見込 3,258,836	H23以降 1,997,164	進捗率	
	うち一般財源	657,000	うち一般財源 407,408	うち一般財源 249,592	(H22未見込) 62%	

※人件費の算出単価 ・正規職員 : H19/8,000千円、H20/7,800千円、H21/6,900千円、H22/6,900千円
 ・再任用職員 : H19/2,900千円、H20/2,800千円、H21/2,600千円、H22/2,400千円
 ・臨時職員 : H19~H22/1,000千円

★支出計を人口55,000人で除した額

3. 事業実績・計画と成果等

	H19実績	H20実績	H21実績	H22計画																
事業実績	多屋地区で幹線整備を行うとともに、汚水支線整備に合わせ多屋、北条、市場、奥条地区で支線を整備 (実績) 幹線整備 (L=578m) 108,630 支線整備 (L=2,140m) 118,606 雑工事 17件 9,648 舗装工事 2件 1,740 上水道・ガス等移設補償費 2件 8,202 測量設計等委託 5件 1,421 事務費 1式 987	多屋地区で幹線整備を行うとともに、汚水支線整備に合わせ榎戸、多屋、保示、山方地区で支線を整備 (実績) 幹線整備 (L=233m) 85,075 支線整備 (L=1,200m) 67,419 雑工事 6件 3,838 測量設計等委託 4件 13,590 事務費 1式 3,322	汚水支線整備に合わせ北条、保示、山方地区で支線を整備 (実績) 支線整備 (L=215m) 8,138 雑工事 9件 5,201	汚水支線整備に合わせ榎戸、保示、山方地区で支線を整備 (実績) 支線整備 (L=500m) 21,000 雑工事 5,000																
	平成12年の東海豪雨では、市内各所で住宅等の浸水被害が約440戸発生したが、幹線、支線の整備が概ね完了した地区においては、浸水被害の軽減が図れている。																			
成果・効果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">雨水幹線管渠(認可区域内)</th> <th colspan="2">認可区域外未整備雨水幹線管渠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備予定延長</td> <td>19,560</td> <td>大野・小倉地区</td> <td>1,444</td> </tr> <tr> <td>整備済延長</td> <td>18,411</td> <td>樽水～大谷地区</td> <td>1,178</td> </tr> <tr> <td>整備率</td> <td>94.1%</td> <td>計</td> <td>2,622</td> </tr> </tbody> </table>				雨水幹線管渠(認可区域内)		認可区域外未整備雨水幹線管渠		整備予定延長	19,560	大野・小倉地区	1,444	整備済延長	18,411	樽水～大谷地区	1,178	整備率	94.1%	計	2,622
雨水幹線管渠(認可区域内)		認可区域外未整備雨水幹線管渠																		
整備予定延長	19,560	大野・小倉地区	1,444																	
整備済延長	18,411	樽水～大谷地区	1,178																	
整備率	94.1%	計	2,622																	

4. 事業の必要性

必要性	チェック数	9	<input checked="" type="checkbox"/> 法定等の実施義務がある <input checked="" type="checkbox"/> 緊急度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 類似(代替)事業が存在しない	
		9	<input checked="" type="checkbox"/> 実施目的が未達成である <input checked="" type="checkbox"/> 政策・施策の中で優先度が高い <input checked="" type="checkbox"/> 受益者が多く市民ニーズが高い	
		9	<input checked="" type="checkbox"/> 市以外では実施不可能である <input checked="" type="checkbox"/> 継続しなければ効果が表れない <input checked="" type="checkbox"/> 市長の公約に掲げている	
	廃止・凍結・休止・先送りした場合の影響 市内には、まだまだ浸水被害解消のための整備が進んでいない地区があり、安心、安全な市民生活を推進するため、事業の廃止、凍結はもとより、休止等についても考えられない。	○	なし	-
	想定される代替事業	市既存事業の活用	市(担当課) 既存の事業	
		民間事業の活用	想定事業主体 代替事業	

5. 事業の自己評価(今後の方向性・課題など)

<p>近年、ゲリラ豪雨といわれる局地的豪雨も多発している。また、平成21年10月の台風18号においても、市内各所で浸水の被害が発生している。</p> <p>こうした状況の中、災害に強く、安心、安全なまちづくりを進めるため、引き続き事業を推進する必要がある。</p> <p>また、事業認可区域外の地区でも浸水の被害が発生しており、こうした地域での整備も緊急に検討をする必要がある。</p>
